



文部科学省委託事業「高等学校における日本語指導体制整備事業」

国内の高等学校における外国人生徒等教育の充実に向け、実態調査を実施し、その結果をもとに日本語指導の体制構築・課程編成のための考え方と指標を提示する。そのために、高等学校が設置目的や制度に基づき、当該地域の多文化化状況等の特性を生かし、各学校の独自性に応じて日本語指導体制を構築するための「手引き」と、日本語指導等のカリキュラム編成のための「ガイドライン」を作成する。

実施体制：役員会の下に事業を統括する「推進室」及び事業の実施主体となる「企画開発会議」を設置

令和3年度の主な取組

調査1：質問紙調査

- ・全国の高等学校約4800校（国公立及び私立、但し私立は参考程度）を対象に、外国人生徒等の受入れ状況と日本語指導等の実態について、6月頃に質問紙による調査を実施し、秋以降に調査結果のとりまとめと分析を行う。
- ・質問紙の内容は企画開発会議（調査部会）において検討。

調査2：ヒアリング調査

- ・高等学校の制度上の多様性や地域の特性を視野に入れた上で、学校を選定し、外国人生徒等教育・日本語指導に関する聞き取り調査を行う。
 - ①オンラインによるヒアリング・情報交換
設置形態及び集住・散在等の地域特性により10地域・15校程度を選定して実施。可能な範囲で現地視察も行う。
 - ②高等学校における先進事例の収集と公開
調査対象校への事前調査やヒアリング等で得た参考事例の情報を公開

指導資料の検討と情報公開

- ・「手引き」「ガイドライン」の検討
 - ①ヒアリング調査におけるグループ討議等を通して、日本語指導体制構築及びカリキュラムの編成に関する意見交換
 - ②先進事例分析を通して、体制構築のための要素と体制維持の要点を検討
- ・事業成果の公開
 - ①ヒアリング及び情報交換会をオンライン又は対面とのハイブリッドにより、公開で実施（フォーラム）
 - ②大学公式ウェブサイトにおいて、本事業の経過及びヒアリングの結果を公開

- ・高等学校における日本語指導の実態について、全国的な状況を包括的に把握
- ・集住・散在地域の高等学校、全日制・定時制高校、学校独自の科目設置校、中等教育学校等の実態を、その特性別に捕捉

- ・各校の特性に応じた日本語指導体制とその構築過程、日本語及び教科指導の内容・方法の選択・開発とその論理を明確化
- ・生徒の社会的背景と家庭環境などに目配りをし、そこから得られる生徒の学習ニーズや将来像の違いを相対化して整理した上で、それぞれに適した指導・支援について検討

- ★ 分析結果を通して、学校のタイプ、生徒の将来像等に応じたカリキュラム作成の考え方とその事例を類別化して提示
- ★ 調査結果を通して、日本語指導体制構築の「手引き」及び、日本語指導等のカリキュラムづくりの「ガイドライン」の作成に向けた検討へ

令和4年度取組概要（予定）

「多文化教育」「キャリア支援」「グローバルな視点をもった市民の育成」を実現するための方法と手続きを示すものとして、具体的な事例・案を含む指導体制整備の「手引き」とカリキュラムづくりの「ガイドライン」を開発。

「高等学校における日本語指導体制整備事業」令和2年度実施計画概要

